

東京都北区日常生活用具等経費補助事業実施要綱

18北福障第1106号

平成18年9月22日区長決裁

(目的)

第1条 この要綱は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「法」という。）第77条第1項第6号に基づき障害者及び障害児に対し、介護・訓練支援用具等の日常生活用具等の購入に予算の範囲内において補助金を交付することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資することを目的とする。

(障害者の定義)

第2条 この要綱の事業において障害者とは、第1号から第4号までに規定する者をいい、障害児とは第5号に規定する者をいう。

- (1) 身体障害者 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第4条に規定する者
- (2) 知的障害者 知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）にいう知的障害者のうち18歳以上である者
- (3) 精神障害者 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第5条に規定する精神障害者のうち、同法第45条に規定する精神保健福祉手帳所持者、法52条に規定する自立支援医療受給者証受給者又は国民年金法（昭和34年法律第141号）第30条に規定する障害基礎年金受給者
- (4) 難病患者等 法第4条に規定する治療方法が確立していない疾病その他の特殊の疾病であって政令で定めるものによる障害の程度が厚生労働大臣が定める程度である18歳以上である者
- (5) 障害児 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第4条第2項に規定する障害児

(対象者等)

第3条 補助金は、区内に居住する在宅の障害者及び障害児（以下「障害者（児）」という。）で別表の対象者欄に掲げられるものに対して交付する。ただし、対象者又は対象者と同一世帯の世帯員（障害者にあつてはその配偶者に限る。）のうち市区町村住民税所得割（扶養親族を有する者にあつては、地方税法等の一部を改正する法律（平成22年法律第4号）第1条の規定による改正前の地方

税法第314条の2第1項第11号の規定を適用して計算した額)の最多納税者の納税額が46万円以上の場合又は介護保険法(平成9年法律第123号)その他の法令等の規定に基づく日常生活用具(この要綱に基づき対象となる日常生活用具に限る。)の給付対象者は対象外とする。

- 2 補助金の交付は、原則として一世帯当たり別表に掲げる用具の種目について1件までとする。
- 3 補助金の額は、一月につき、同一の月に購入した日常生活用具について、区長が認定した日常生活用具の額を合計した額から東京都北区地域生活支援事業実施要綱(平成18年9月22日区長決裁18北福障第835号)第8条第2号に規定する利用者負担額の負担上限月額(ただし、この額が区長が認定した日常生活用具の額の100分の10に相当する額を超えるときは当該相当する額)を差し引いた額とする。
- 4 第1項本文の規定にかかわらず、T字状・棒状つえ、頭部保護帽、点字器、人工喉頭、収尿器、ストーマ装具及び紙おむつについては、在宅以外の障害者(児)も対象とする。
- 5 第1項本文の規定にかかわらず、区内に居住する在宅の障害者(児)でない者であっても、区長が必要と認めた者は対象とすることができる。

(用具の再購入の場合の補助金交付)

第4条 既に補助を受けている種目と同一の種目の再購入に係る申請については、前回の補助を行った日から別表の耐用年数欄に規定する期間を経過する日までは、原則として補助対象外とする。ただし、修理不能により用具の使用が困難になった場合は、この限りでない。

- 2 前項本文の規定にかかわらず、当該期間を経過した後においても、次の各号のいずれかに該当する場合に限り、用具の再購入に係る補助金を交付することができるものとする。
 - (1) 再購入することが部品の交換よりも真に合理的かつ効果的であると認められる場合
 - (2) 操作機能の改善等を伴う新たな機器を使用することにより障害者(児)の用具の使用効果が向上する場合
 - (3) その他区長が特に必要があると認める場合

(ストーマ装具及び紙おむつ)

第5条 ストーマ装具及び紙おむつについては、補助決定は月を単位として行う。

- 2 身体障害者手帳新規取得によるストーマ装具及び紙おむつの補助決定は、日常生活用具の申請日にかかわらず手帳交付日の属する月から対象とする。

(補助対象経費)

第6条 補助金の交付対象となる経費は、別表に掲げる次の用具の購入及び住宅

設備の改善の経費とする。

- (1) 介護・訓練支援用具
 - (2) 自立生活支援用具
 - (3) 在宅療養等支援用具
 - (4) 情報・意思疎通支援用具
 - (5) 排泄管理支援用具
 - (6) 住宅設備の改善
- 2 前項第4号に規定する情報・意思疎通支援用具のうちの点字図書及び同項第6号に規定する住宅設備の改善については、それぞれ別途要綱を定めるものとする。

(補助金の交付申請)

第7条 補助金の交付を受けようとする者は、見積書を添付の上、東京都北区地域生活支援事業補助申請書兼利用者負担額減額・免除等申請書（東京都北区移動支援費補助事業実施要綱（平成18年9月22日区長決裁18北福障第1103号）別記第5号様式）を区長に提出するものとする。

(補助金の交付の決定及び通知)

第8条 区長は、前条の規定による申請があった場合は、その内容を審査し、補助金の交付の可否を決定し、その結果を日常生活用具等経費補助（却下）決定通知書（別記第1号様式・第2号様式）に日常生活用具等経費補助支給券（別記第3号様式）を添付し当該申請者に通知するものとする。

- 2 区長は、前条の申請があった年度の翌年度以後の用具費（ストーマ装具又は紙おむつである場合に限る。）にあつては、各年度の6月1日時点において、申請者が第3条第1項の対象者であることが確認できたときは、用具費の支給の可否を決定するものとする。この場合において、障害者等から当該年度以後の用具費の支給に係る前条の規定による申請があったものとみなす。

(交付の条件)

第9条 区長は、前条の規定による補助金の交付の決定に当たっては、補助金の交付の目的を達成するために、次に掲げる条件を付するものとする。

- (1) 日常生活用具購入時に日常生活用具等経費補助支給券を事業者に提出し、
- (2) 購入価格から区の補助額を差し引いた額を事業者に支払うこと。
- (3) 日常生活用具補助金の請求及び受領を事業者に委任すること。

(補助金の請求)

第10条第9条の規定により補助金の交付決定を受けた者（以下「補助金交付決定者」という。）から代理請求及び代理受領を委任された事業者は、日常生活

用具納入日から３０日以内に請求書に日常生活用具等経費補助支給券を添付し、区長に補助金の代理請求及び代理受領をするものとする。

（決定の取消し）

第１１条補助金交付決定者又はその扶養義務者が、補助金の交付目的に反して日常生活用具を使用、譲渡、交換、貸し付け又は担保に供したときは、補助金の交付決定の全部又は一部を日常生活用具等経費補助決定取消通知書（別記第４号様式）により取り消すことができる。

（補助金の返還）

第１２条区長は、前条の規定により補助金の交付決定を取り消した場合において、既に補助金が交付されているときは、期限を定めて、その返還を命じるものとする。

（委任）

第１３条この要綱の実施に必要な事項は、福祉部長が定める。

付 則

- １ この要綱は、平成１８年１０月１日から施行する。
- ２ 北区重度心身障害者（児）日常生活用具給付要綱（平成１８年３月２８日区長決裁１７北福福第１０５７号）は、廃止する。
- ３ 第６条第１項第５号に規定する排泄管理支援用具のうちの蓄便袋及び蓄尿袋の申請書については、平成１９年３月３１日までの間身体障害者福祉法施行規則（昭和２５年厚生省令第１５号）別表第１１号による補装具交付申請書を読み替えて使用することができる。

付 則（平成１９年９月５日区長決裁１９北福障第２３３７号）
この要綱は、平成１９年７月１日から適用する。

付 則（平成２０年４月２日区長決裁１９北福障第４２６４号）
この要綱は、平成２０年４月１日から施行する。

付 則（平成２１年３月１８日区長決裁２０北福障第４３８０号）
この要綱は、平成２０年７月１日から適用する。

付 則（平成２２年３月２５日区長決裁２１北福障第４４９９号）

この要綱は、平成２２年４月１日から施行する。

付 則（平成２３年３月１７日区長決裁２２北福障第４４７４号）

この要綱は、平成２３年４月１日から施行する。

付 則（平成２４年３月２８日区長決裁２３北福障第４８６６号）

この要綱は、平成２４年４月１日から施行する。

付 則（平成２４年９月１４日区長決裁２４北福障第２７８９号）

この要綱は、平成２４年７月１日から適用する。

付 則（平成２５年３月２７日区長決裁２４北福障第４８６３号）

- １ この要綱は、平成２５年４月１日から施行する。
- ２ 北区難病患者等日常生活用具給付事業運営要綱（平成１５年１１月１３日区長決裁１５北健保第８６６号）は、廃止する。
- ３ 前項の規定による廃止前の北区難病患者等日常生活用具給付事業運営要綱の規定により給付した用具は、この要綱の規定により給付した用具とみなす。

付 則（平成２６年３月３１日区長決裁２５北福障第５１０１号）

この要綱は、平成２６年４月１日から施行する。

付 則（平成２７年３月１８日区長決裁２６北福障第５０７５号）

この要綱は、平成２７年４月１日から施行する。

付 則（平成２８年２月２９日区長決裁２７北福障第４６５８号）

この要綱は、平成２８年４月１日から施行する。

付 則（平成２９年３月１７日区長決裁２８北福障第４４８６号）

この要綱は、平成２９年４月１日から施行する。

付 則（平成３０年２月２０日区長決裁２９北福障第５１８１号）

この要綱は、平成３０年４月１日から施行する。

付 則（平成３１年３月２９日区長決裁３０北福障第５５４２号）
この要綱は、平成３１年４月１日から施行する。

付 則（令和元年１２月６日区長決裁３１北福障第４２１６号）
この要綱は、令和２年１月１日から施行する。

付 則（令和２年３月１６日区長決裁３１北福障第５３４１号）
この要綱は、令和２年４月１日から施行する。

付 則（令和３年２月２４日区長決裁２北福障第４８８８号）
この要綱は、令和３年１月１日から適用する。

付 則（令和３年３月１５日区長決裁２北福障第５１４５号）
この要綱は、令和３年４月１日から施行する。

付 則（令和４年３月３日区長決裁３北福障第５１１４号）
この要綱は、令和４年４月１日から施行する。

付 則（令和５年３月８日区長決裁４北福障第５２８５号）
この要綱は、令和５年４月１日から施行する。

付 則（令和６年３月８日区長決裁５北福障第５２３８号）
この要綱は、令和６年４月１日から施行する。

付 則（令和７年３月１８日区長決裁６北福障第４８００号）
この要綱は、令和７年４月１日から施行する。

付 則（令和７年６月３日区長決裁７北福障第１８２１号）
この要綱は、令和８年４月１日から施行する。